

会 議 録

会議の名称	令和7年度 ざま未来プラン懇話会		
開催日時	令和7年7月4日（金）13時から15時まで		
開催場所	座間市役所 5階 5-4、5-5会議室		
出席者	大下委員、片野委員、黒沢委員、杉浦委員、内藤委員、中尾委員、藤井委員、室橋委員、米山委員、津軽石アドバイザー（欠席：松谷委員）		
事務局	総合政策部長、総合政策課長、企画調整係長、計画推進担当2人		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	傍聴人数	0人
非公開・一部公開とした理由			
議 題	総合計画の現在値と次の一歩 ～変化に対応するまちづくりとは～		
資料の名称	資料1 市民アンケート調査集計結果 資料2 まちづくり指標（速報値）		
会議の結果			
各委員の意見を今後のざま未来プラン推進に係る取組に活かすものとする。			
議事の詳細			
事務局	<p>議題 総合計画の現在値と次の一歩 ～変化に対するまちづくりとは～</p> <p>（議題について、ざま未来プラン策定から現在に至るまでの市の取組等を説明。また、資料1及び資料2の補足に加え、懇話会の進行方法を説明。）</p> <p>委員の皆様から、座間市の現状や課題、今後どのような考え方や取組が必要か意見を頂戴したい。</p>		
委員	<p>まずはこの内容というより、最近における市の印象というところで言うと、確か平成7年に市庁舎が移転して30年ほどが経っている。そうなってくると施設もそろそろ手を入れないといけない時期に差し掛かってきている。</p> <p>これを受けて市では利活用だとか修繕の計画を立てており、この1、2年で実際に目に見えて動き出してきた。例えばサニープレイスは改修を終えて4月から再開された。これと並行して隣にあるハーモニーホールが改修をして2年間ほど休館になっている。また、コミュニティセンターや地区文化センターが市内に点在しているが、その辺りの公共施設も修繕を重ねていって充実を図ろ</p>		

委員

うと大きな転換をしているイメージがある。そんな中で、子どもの状況に応じた学校再編計画もこれから作られるとのこと。そういった新しいステップを踏み出していくのかな。という印象を受けている。

ざま未来プランを知っているかということについて、知らないという意見が76%ということ。そういった方々がアンケート調査して下さったということ。評価するかしないというのは知らないという前提で判断していると考えてよいかと。

他に私の専門的なところから意見を申し上げると、資料1の政策1に対する年代別回答をみると、子育てに直接関わってくる20代から40代の方がその政策に対して「思わない」という意見が「思う」という意見よりも高くでている。50代以上になると「思う」という意見が増えている。ということは子育て世代だけに着目してみると実際に子育てしやすいまちかどうかということについては、評価されていないと考えられるかと思う。

ワードクラウドのところでも、アンケート回答の40%ぐらいが子育て世代の方が回答しているが、その中でも「子ども」「子育て」が1位2位のワードとして出てきているということは、やはりその中に意見や要望があるのかと推察できるかと。

また、全国的なものとして保育者、福祉従事者を志望する方たちが激減しているという問題がある。今、いろいろな自治体と協力してそういったことを改善していくことを目指している。子育て支援に力を入れている海老名市では、来年再来年に向けて10園の新しい施設を建てていこうとしている。ただ、問題はそこで従事する保育者をどう確保するかということの協議が始まっている。相模原市でも進んでいる。いま保育を目指す学生がどれだけ少なくなっているかということ、2020年度の定員数を基準とすると2025年度は平均して38%になっている。そうすると子育て支援を進めようとしても、そこで従事すべき保育者や福祉従事者が揃わない現実がある。そういった問題の解消のために、潜在的保育士の発掘をしたらどうなのかという話になるが、実はこれも難しい問題を孕んでおり、潜在的保育士で欠員を埋めれば良いというものではない。日本のそういった子育て支援、子育て政策というのは非常に危機的状況の中にある。

今後、座間市が若い人達を誘致して、活気のあるまちづくりを行っていくということを考えると、子供を安心して預けられることが前提になるかと思っています。実際のところ座間市は改善してきてはいるが待機児童の問題があり、そういった問題が常に出てくる。そこをどうしていくかというのは本当にやらなければならないことかと。実際座間市として今後どういう政策を持ってやって

委員	<p>いこうとしているのか、現場、養成校、行政がタッグを組んでやっていかないと乗り切れないだろうと感じている。</p> <p>資料2のまちづくり指標を、実績値がどれほど進捗したかしていないかの観点で見てみたが、あまり進捗は良くないのかなというところ。その中でも政策7施策26の行政経営、まちづくり指標の平均達成率が令和6年度15.9%という点で、残すところまだ数年あるが、これを達成するためにどういう活動を検討しているのかというところ。令和7年度、8年度の中間見直しで考えがあるのかどうか、見直しについて具体的にどのような検討をするのか伺いたいのが1点。</p> <p>施策31財政運営のまちづくり指標で経常収支比率を80%まで下げるという目標に対して実績をみると財政構造に余裕がないというのがみてとれる。余裕がないとみるか、歳入の額を市民生活に還元しているとみるかは別として。つまるところ目標の80%に対してどのようにしていくのかなと。今後の人口構成をみると老年人口が増えていく。昼間人口と夜間人口の差が詰まっていくというところを踏まえると、稼ぐ力が失われていくと考えられるのではないかな。いまは歳入が増えているところではあるが、今後は攻めた投資、公共施設の整備とかにお金を使いづらくなっていくのではないかなと。座間市、また神奈川県の実現のお手伝いを市民の力だけではなく、企業の力を借りながら今後は進めていくというのはどうか。座間市の力だけというのは限界というのも見えてしまうと感じる。そういう意味では企業や近接する自治体との提携というの必要なのではないかなと思うところ。</p>
委員	<p>アンケート結果について、対象人員がLINE登録者の84,818人のうち約3,000件の回答を頂いている。3,000という結果はかなり回答ももらえていると感じる。これは非常に重要なポイントだと思っている。ただ、もう少し見てみるとどちらでもないという回答している市民が多いのは気になる。座間市の特色としては緑だとか持続可能というところ。そういった地域に根差した部分は市民の方々にとって興味があるのかなと見えた。最後の質問にあるざま未来プランを知っていたかという質問で、知らなかったという回答が多く、ざま未来プランのどこにどう力を入れていくのかって言うのがなかなか市民に伝わっていないのかなと思う。このようなアンケート結果から市民の反応をみて、市民が今何を必要としているのか。また、計画についてわかりづらかったのかというところを分析していく、可視化するような形に持っていくのがいいのかなとと思っている。ワードクラウドでもそれが見えてくると思っている。人口自体は高齢化が進んでいるとはいうものの、アンケートに答える方々は子育て世</p>

帯や働きながら住まう方達がいる、座間市は企業産業が多いと感じる。そこで近いところで働くところも求めているかどうか、転出者の数はあるけれども、座間市に住んで、働いて、子育てをするのか、そういうところをもとめるのかっていうところも見えてくるのではないか。

県央地区、特に海老名や大和、横浜の瀬谷では、人口の推計を上振れに修正している。その背景には、近隣が都市開発をさらに進めている。そうすると住む所として穴場なのは座間じゃないかと探している声も若い世代では聞いている。そこで座間市を歩いてみると駅近のアパート、マンションがどんどんできているかというところでもない。空気がたくさんある。せつかくこんなアクセスが良いのに。未来に向けてどうやって人口を、にぎわいをつくっていくのかというところで、近隣市が盛り上がっている中、もうちょっと座間市が近づきべきではないのか。

委員

商工業者からよく話題になるのが、座間市の道路事情。どこを走っても渋滞が多く、市外へのアクセスがよくない。代表されるのが南林間線。そこを早期に開通していただければ工業関係の方は助かる。圏央道もあるし、大変便利だという声を聞く。ただ、市と県の調整や踏切があるので、なかなか進まない点、あとは年々、道路工事の金額が高くなっているという点と、最近では作る必要はないのではないかという声も聞くようになってきている。座間の物流倉庫では空いているところもある一方で、座架依橋を渡ると129号を挟んで10ヶ所ぐらい作っていると。もうすべてテナントさんが決まっているということを知る。座間に作ってもなかなか、川を越えるのが大変なので、向こうに作ったほうが物流的にはいいという話もある。あとは大きな道路もそうだが、幅員が狭くて通りにくい。最近だと小田急線の座間駅、相武台前駅、小田急相模原駅。電車の本数が増えたので、遮断器が上がらないってということで、座間を通るのが嫌だっていう方もいる。座間駅前も意外と渋滞しているので、聞くとテナントさんも決まりにくいって話も聞いている。ただ、さっき言われたように座間の利点は便利であること。横浜行くのでも1駅の海老名駅に行けば3線通っている小田急、JR、相鉄線。また、座間は意外と家賃が安い。不動産屋さんによると、海老名駅より座間駅に進むと、大体家賃3割ぐらい安いと。わざわざ海老名に住んで通勤通学するよりも4分手前の座間駅に住んだ方が家賃も抑えられて、今物価高騰で大変なので、そういった住みやすい町、はその辺かなと考えられる。

委員

座間のこれまでを経年で見えていくと課題としてはインフラ、平成の時代に建った公共施設が改修のタイミングを迎えているということで、その財源は一

体どういように優先度が高くなっているのかなと、みなさんの御意見を伺いながら考えていた。一方で、進捗として上向きな数字がでてきている施策もあり、非常に評価されるべきかと思っている。政策2の施策5「地域の魅力向上」のまちづくり指標、入込観光客数が基準値から3倍になっている。何もせずこの結果は出ないだろうと考えると、この3年間でどういうことを工夫して結果が出たのか。もう一段深い階層の分析があった方が良い。たしか令和5年度の懇話会で公募市民の方が子どもを遊ばせる場所が少ないとおっしゃっていたと記憶している。それがイコールかはわからないが、施策6「市民協働」のまちづくり指標、コミュニティ施設利用者数が増えている。それを踏まえて様々な推進をした結果なのかなと想像している。それから、私自身が会社ではデジタルテクノロジーを活用している立場にあって、施策29「デジタル化推進」というところでは、LINEの登録が約9万人、市民が13万人という中ではほとんどの方が登録していると考えられる現状と、オンライン手続き数が年々伸びているのは大変評価される部分なのかなと思う。ちなみに今日は待望のシェアサイクルで市役所に来ようかと思っていましたが、市役所の停めるスペースが空いておらず使えなかった。結局歩いてきたが、シェアサイクルの導入は待望のサービスだったので地域のユーザーとしては嬉しく思う。

委員

アンケート結果で、ざま未来プランを知っていたかという質問で、「知っていた」は24%。「知らなかった」のは76%。前年は「知っていた」が25%。「知らなかった」が75%とほぼ前年と変わってない。これについて、どういうPRをしていくかというのも考えてほしいなと思う。もっと知ってもらって、市だけでできることは限られるので市民の方、企業の方を巻き込んだ形で協力してもらって、何か1つでもいいから進めてもらいたい。ワードの中で1位2位と子育てとなっているので、市民に協力してもらおうことで、あと地域の団体など。例えば、子どもの遊び場を増やす。空き教室、空き家を活用して居場所づくりのようなこともできるのではないかなと思う。また、高齢者が多いとなっているが、高齢者に活躍してもらえよう場所ということで、これも地域で協力して、居場所を提供して進めてあげられれば。地域の協力をしてもらうのは難しいが、なかなか進まないところもあるので、考えないといけないと思っている。それと、施策2のまちづくり指標、青少年育成事業参加者数というのが令和6年度に半分近く落ちている。この理由が聞きたい。おそらくサニープレイス座間の移転の関係が絡んでいるのかなと思うが、もし分かれば教えてほしい。それと児童ホーム運営事業、コミセンの改修工事で、相武台東小学校に移転準備をしていると。これは例えば相東小の児童ホームとして場所を広げるのか、それとも改修が終わったらコミセンはコミセンで児童ホームを開設

委員	<p>するのか。もし戻ってこないで相武台は相武台東小でそのまま開設が進めれば、待機児童の解消につながるのかなと感じる。</p> <p>アンケート結果の自由意見について、子供を育てるといふか、子供が遊べる場所の話題が出た。昨今の異常気象により外で遊ぶ場所もなくなってきて、その意味でいくとイオンモール座間さん。土日には家族連れでとても賑わっていて、3階の真ん中辺りに子供たちが遊ぶ場所もある。そういったところを活用しながら、若い世代の親子が集結しているような雰囲気を感じている。そうしたことから商業施設等を利用した場所の確保。その辺も企業努力でいろいろやっていたらと思うが、より連携できるような施策が必要かと思う。</p> <p>また、アンケート結果にあるワードクラウドに関して、大和市という表現があって海老名市というワードが出てきていない。とかく海老名市は比較対象とされるが、そのワードが見当たらないのが不思議に感じた。先ほどもお話が出ているが、海老名市では子供の医療費もあるが、我々高齢者にしても、例えば帯状疱疹のワクチンが打てる年齢として受けた案内で、座間市の場合は補助があっても何万円か費用がかかる。一方の海老名市では無料との話を聞き、海老名市との比較において我々からすると非常にうらやましい。これは子育てに関しても同じようなことが言えると思うし、隣接する海老名市の動向は常に気になるところである。今まさにお話いただいた深刻な保育士の人材不足について、海老名市がその確保に動き出したということは、金に糸目は付けずにやっていくという話にもなってくるかと思う。そこで、座間市を見ると、民間保育所の整備助成だとか新しい事業を組まれて、予算化されているようなこともあるが、何よりも人材確保、今のお話を聞いていると切迫しているという気がする。今も続いているのか分からないが、以前に座間市の学生さんで、保育士免許取って何年か市内で勤務することを条件に奨学金的なものを出すような、そんな施策もやっていたと思う。民間保育所助成で整備・拡充するのもよいけれども、ただその施設を広げてもらったからといって、その保育園の質がどうなるか心配なところもある。市としてのその人材確保の関係に力を入れるということは、これは必至なのかなと感じる。</p>
委員	<p>補足として、少子化がどんどん進んでいく中で、保育に関しても子供が少なくなるからハコもいらぬし、保育士もどんどんどんどん削減していけるのではないかという考えもでてくるが、むしろ逆で、多様化がどんどん進んでいく中で、多様性のある家庭に対する保育サービスということを考えていくと、今後保育者、保育所に関わってくる負担というのは、もっと増えて今の人数でも賄いきれない。賄いきれないってことは何が起きるかっていうと、不適切</p>

	<p>保育に繋がっていくということが、その土壌が生まれてくるということにもなる。ただそれでも先ほど言ったように、保育を目指す学生がやっぱり少なくなってきている。原因はいろいろ考えられるが、その自治体が保育者を確保するために、どうしても自分の町から育った人たちが帰ってくるということが一番良いことだと思っている。だから、海老名が今早急にそういったこと、手を打ちたいということで、本学のいろいろな話し合いの場が今後進められていて、相模原はもう行われている。だからそういったことも含めて座間もやっぱり何らかの形で、県内全体でやらなければならないと思っているが、そういったことも含めてこれから保育の設計図をどう作っていくのかっていうことを、それぞれに任せるのではなくても自治体も養成校も現場も一体となってやっていかないと本当に厳しいと思っている。ある自治体では、出生者の約1割が外国籍だと。今後それは多分増えていくってことも含めて、外国籍のある家庭の子供達の保育を通して、考えていかなきゃいけないという問題などが山積みになっている状況でもある。</p>
事務局	<p>さきほど杉浦委員からありました青少年育成事業の参加者数の半減の理由については、昨年度市民文化会館の休館に伴って青少年芸術祭の中止。そして、青少年センターの機能移転に伴う閉館により、主催事業の規模を縮小していたことによるものと認識している。</p>
委員	<p>座間市の特徴というところで、LINE登録が9万人というのは、人口と比較してみても他の市には見られないところ。このざま未来プランは体系化されて、どこに力入れている、何をしているっていうのは、盛りだくさんある。ただ市民が1つ1つに座間市がここに力入れているというのを知って、そしてそれを利用して、その目標値は意外と低いところが多い。そのLINEアカウント9万人っていうのを基軸にして、例えばLINEのメニューを見ると、これは未来プランの施策何番でやっているよというのがあって、それを探してみたいなっていうときにはそこを見ると、体系化がこのようにされているのか。子育て講座、健康管理、防災が見え、そのアカウントっていうのをうまく利用して費用をかけずに、いろいろな施策はこのまま利用度を上げるっていうのが、座間市にとっては、まずこの作り上げたプランの利用を上げるっていうところの切り口としては、LINEを使って周知、徹底する、こういうのも重要ではないかと感じた。</p>
委員	<p>今年から弊社のホームページに地域交流コーナーというのを作った。座間消防の書道パフォーマンス発表であるとか、立野台小学校の野外学習発表会など</p>

委員	<p>に使っていただいた。そういう軌跡を先生に許可いただいて写真を載せさせてもらった。先日市内だけではないが、ダンスの発表会をやった。非常に女性の方で今ダンスに興味を持つ方が多く、非常に楽しそうにやっていただいたのを印象に持っている。ウチを使ってもらえればありがたいなということ。もう1つは、一昨年、敷地内にスポーツクラブができ、昨年にはスロープを開通して、小学校3校のプール授業の請負をしている。特に相模小学校は経路になっていたことから、一部万年堀をフェンスに変えてもらった。</p> <p>児童の通学路とかになると、会社を動かせることがある。通学路の安全確保ということで、弊社でもできたりするので、ぜひ積極的に使ってもらって、いい方向に使っていただくということもできる。</p> <p>資料2の9ページにあるように、たしか市で防犯カメラ112台つけているということで、主に公園の近くや通学路であるが、駅前についていない。これまでは商店街がつけて、座間駅前、相武台南、相模銀座が商店街としてつけている。やっぱり10年経つと、もう壊れてきまして、なかなか商店街数が減っているのが現状で維持ができないと。これまで何回か市にお願いして、その112台の中に駅前とか商店街のカメラも加えて欲しいってことを言っているが、なかなか予算的な問題でできないということ。また、いまの座間は特殊詐欺が多い。今年も昨年より増加していて警察も「駅前に防犯カメラが何でないのだろう」と言っている、警察と話すとき大体犯罪する人は駅前に集まる。うちの方のビルにつけているが、これを見せて欲しいってことで、今年それで特殊詐欺2件検挙されたという話を聞いて、やっぱり今、ドライブレコーダーも同様で。煽り運転などの確たる証拠となる動画があれば、検挙しやすいということで、市民の安全安心のまちづくりの観点で、令和8年にネットワーク化と書いてあるので、是非とももう少し駅前含めた増設をしていただければなという考え。</p>
事務局	<p>ご意見として受けとめさせていただく。</p>
委員	<p>私は、市民という立場と農家という立場で来ていまして、その視点から。政策2の産業振興や地域の魅力向上のまちづくり指標について。座間市では、年間入込観光客数30万人ぐらいの実績。一方ひまわりまつりが大体10万人ぐらいの集客状況、つまり、ひまわりまつりが約1/3集めている。ひまわり祭りに関わっているのは、実行委員会や商工会の皆さん、JA、観光協会等とされるが、種まきや管理は基本農家である。有り体に言えば、今、諸先輩方がほぼタダのような金額にて、半分はボランティアに近い形として維持してくれて</p>

	<p>いる。しかし世代交代をすると今度は僕らの世代がやることになるが、はっきり言って、とてもじゃないがいまの金額じゃ受けることができない。つまりは、ひまわりまつり自体存続が不可能になる可能性が高い。また、先ほど言われていたように農業限界も高齢化が進んでいるというところで、指標上の農地の集積面積についても実質1/6近くがウチである。この割合も今後は増えていくことになる、農業を取り巻く状況はかなり厳しいのが実情。故に、このまま営農環境やお祭りの運営状況が改善されなければ、今後ひまわりまつりも存続が不可能になる恐れがある。それだけの危機的な状況にあることを認識していただき、今後の施策の検討に役立ててほしい。</p>
委員	<p>その状況について、市観光協会は承知されているのか。</p>
委員	<p>おそらくそこまでの状況とは認識されていないかと。</p>
委員	<p>今の話で、ひまわりまつりは以前、栗原会場と座間会場があって、栗原会場は地域の方がもう高齢化でもうできないってということで、座間だけになった。さらに昨年度まで4日間だった日程が3日間になった。農家さんも6月から8月は、作物を作るのに一番いい時期でそこをひまわり祭りだけに提供すると考えると減る方向にはある。それを危惧した時に、座間って常設の観光資源がない。お祭りというと、5月の大凧まつり、8月のひまわりまつり。常設というと、例えば日産のヘリテージコレクションとか、観光地じゃないが、イオンモール座間とコストコが観光地ナンバーワンとかナンバーツーに、挙げられるようになっている。何とかそういったものを私たち商工会も含めて、1年間通してできるものについてよく考えている。</p>
事務局	<p>これまでの意見の中に、質問という形で頂戴していたものについて答える。室橋委員から頂戴した、総合計画の中間見直しの内容、どういった検討かというところについては、具体的にはまだ見直しをするというプロセスは出来上がっていない。今日の資料である市民アンケートの結果や今日この場で頂戴した御意見などの行政外部からの御意見をいただきながら、庁内も含めてこのざま未来プランが令和5年度にでき上がり、それ以降に生じているこの地域の新たな課題とか、そういったところに対応するために、この未来プラン自体の施策を追加する必要があるのか、見直す必要があるか。また、まちづくり指標の部分も目標値を見直す必要があるか。そういったところを検討していくというのが今後の流れになると想定している。</p> <p>もう1点、経常収支のところでご発言をいただいたところ。財政の経常収支と</p>

	<p> いうものは、収入と支出がそれぞれ経常と臨時に分かれていて、経常的に入ってくる収入は市民税や地方交付税などを指していて、それに対する支出というのは経常的に流れていく支出。職員の人件費や社会保障の扶助費や公債費といったもの。これが一致するバランスを100%としてこれが100%を切るほど、財政に弾力性があるとされている。公共施設の改修や道路整備は臨時的支出にあたるので、経常収支比率が100%を超えるとその臨時的な経費にかけるお金がないという構造を示している。座間市の場合は直近で99.4%。近隣市の例を見てみると、94.3%の自治体がある。中身は異なるが、数字だけ見ると座間市に対し、100%より離れているので、財政の弾力性があり、投資にかけるお金を使いやすいというような財政構造をしているという状況。 </p> <p> あとは、LINEについて、友達登録者数には様々な数字があるが、今直近で10万人を超えている状況。これは市議会でも議論をされていたが、令和2年にLINEが始まって10万人を突破したというところで、5年間経っているのでメニューのリニューアルなど良くしていくという姿勢は示しているところ。まだ具体的には決まっていないが、LINEを活用していくという方向性にはなっている。 </p> <p> あと杉浦委員からいただいた相武台の児童ホームの話。相武台の児童ホームは、相東小の児童が入る児童ホームと相武台地区の待機用児童ホームの2つがあり、コミセンの改修に伴って、相武台東小の中に一時的に移転している。最終的に相東小の児童向け児童ホームは学校に移転する予定。相武台地区の待機用児童ホームはコミセンの改修が終わったらコミセンに戻す予定。 </p> <p> あとは米山委員から様々なデータを使って、より深い分析をという点。まさに私どもはデータを持っているが、それを見るだけになってしまっている。貴重な情報なのでこれからはデータを使う方向にシフトできるよう、進めているところ。 </p> <p> それでは次第4の最後に、さま未来プラン進捗管理アドバイザーの津軽石教授からお話を頂戴したい。 </p> <p> 私からは地方自治を専門にしている関係から全国的な傾向を踏まえて申し上げたい。全国的或いは神奈川県内を見ても、総合計画自体はどここの自治体でもしっかり作っているところが多いと感じている。ただ、進捗管理、政策の評価というところについては、作って終わりというようになっている自治体が比較的多い。そのような中で座間市の場合は、アンケート実施、或いはこのような会で皆さんに意見をお伺いして進めていこうという姿勢は、非常に評価されているのではないか。 </p>
事務局	
津軽石アドバイザー	

今日は「総合計画の現在値と次の一步～テーマの変化に対応するまちづくりとは～」というテーマの懇話会だったが、変化の中身として、どういうことがあるのかというと、大きくはやっぱり人口の変動というのが今日の話題では多かった印象。人口減少は日本全国どこでも、もうすでにそうになっていて、神奈川県自体も減少期に入っていて、横浜もすでに減少に転じている状態。人口対策を考えると、自治体では主に人口の減少の影響をなるべく緩和しようとする「緩和策」。それから人口減少に対して、どのように適応するかの「適応策」。その2つの側面から対応していくということが今後必要になる。

まず緩和策から言うと、人口を増やすか、減らさないようにすることになる。すなわち社会減対策が重要である。その中最近自治体でよく言われていることが、シティプロモーションである。いわゆるその宣伝とかPR。これも2つの考え方があって、アウトプロモーションとインナープロモーションがある。

アウトプロモーションは要するに市外の方に座間市をPRして観光に来ていただくとか、或いは、住んでもらうということ。そういうことからいうと今日のお話の中でも「観光資源として常設の施設がない」。或いは「お祭りが短くなる」とかそういうようなお話がありました。そういうこともさることながら、最近評価が上がっている地方都市、富山市や山口市など、ごく普通の地方都市が町の持っている雰囲気売りしている。例えば座間市の場合は水が綺麗で市内各所に湧水があり、宿場っぽい町並みがまだ残っているとか、そういうようなものをブランド化していくこととなる。ごくごく普通の座間の生活を知ってもらおうというようなことが他の自治体でもうまくいっているところもある。

一方、インナープロモーションは住んでいる人が座間っていいところだよなっていうような、座間に対する帰属意識を高めるような施策である。これを行う自治体も増えていて、人口がなるべくその外に出ないようにするような政策である。そういうことから言うと指標の中でもその総合計画の認知度が高くないという話があったが、一般的に市民の方が総合計画を認知している自治体は全国ではおそらく多くはないと思う。ただ市がやっている様々な施策を、いろんな形で多重的に重層的にPRして知ってもらおうような対応っていうのは必要ではないかと考えられる。そういうことによってその座間市に対する帰属意識を高めることに繋がる。そういう意味では、話があったLINE登録者が非常に多いというのは、まさに資源として評価すべきものと考えている。おそらくLINE登録している市民はどちらかというと若い人が多い。人口12万、13万人の市で、10万人がLINE登録しているのは、多い数だと思うので、絶えずいろんな情報発信をすることによって、座間市に対する帰属意識を高め、もしかしたら座間市外の人結構多いかもしれないので、そうすると座間っていいとこだよね。という話になっていく。そういったことを地道にやっていく

ことが今後必要になってくると感じる。

いわゆる一般の地方都市と首都圏の町と比べると、人口移動の観点では、やはり首都圏の方が、交通の利便性が高いということもあって移住が比較的簡単にできる。しかし、地方だと、どうしても移住するためには仕事を変えなくちゃいけないなどが起こるが、首都圏の場合は特に仕事を変えなくてもちょっと通勤の経路を変えるとかそういうことで簡単に行われるという特性があるのでそういう面では、神奈川県内では雇用政策よりも子育て政策がすごい競争になっていて、それが移住先を決める大きな要因におそらくなっているのではないかと。神奈川県内でますますそういう競争が激化する。そういうことから言うと、お金の糸目を付けないというお話もありましたけれども、やはり限界があるので、それと並行してイメージ戦略をやることによって、何となく座間に住んでみようかなと思わせることが大切である。

人口が減ることに対する適応策として、最近、自治体ではバックキャストイングという考え方がかなり普及していて、20年後、例えば座間市がどうなっているか。人口がこのぐらいになって、そのために必要な、例えば上下水道や、学校をどうするのかとか、公共施設のお話もあった。集約していくにあたって市民生活がなるべくその影響が少ないように、シュリンクさせていく、ソフトランディングさせていくってことが今後必要になると思われる。高齢化の対策もおそらくそういうことになるのではないかと。このようなバックキャストイングの考え方を今後念頭に置いた見直しが必要になってくる。来年の見直し作業。計画見直しにあたっては、そういう中長期の視点での見直しを、10年後20年後の座間市がどうなっているのかということを考えてしながら、検討をすることが必要になっている。

いろいろ申し上げたが、皆さんそれぞれの立場で、今後の人口減少に対して市がどうあるべきなのかということでの指摘が、多かったと思う。たくさんのご意見が出たと思っていて、そういった意味では市当局においては、全部一律というのは難しいかもしれないが、優先順位をつけてもらいながら、今後の座間市、市民のためにどうやったらいいのかという視点でもって、見直しを適切にやっていただければよろしいのではないかなと思う。私からは以上である。

事務局

次第4議題については以上で終了とする。